



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年9月13日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東
コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 丸岡 智也
問合せ先責任者 (役職名) 上級執行役員CFO (氏名) 篠原 雄一郎 TEL 03 (6635) 1021
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,721	33.0	△1,421	-	△888	-	△1,784	-
2023年12月期中間期	2,046	△4.9	△1,151	-	△1,213	-	△1,214	-

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △1,795百万円 (-%) 2023年12月期中間期 △1,297百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△53.08	-
2023年12月期中間期	△40.21	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	7,685	801	10.1
2023年12月期	5,564	△1,479	△26.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 772百万円 2023年12月期 △1,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	-
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年1月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,500	—	未定	—	未定	—	未定	—	未定

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年3月27日開示の「業績予想の修正（未定）に関するお知らせ」のとおり、業績予想に関して未定としておりましたが、2024年9月2日公表の「2025年3月期通期業績予想の策定に関するお知らせ」のとおり、EV充電インフラ1号合同会社を連結範囲に含めた前提における成長戦略及び業績予想を策定いたしました。なお、2024年9月3日の臨時株主総会にて、決算期変更を含む定款一部変更に関する議案が承認され、2024年1月1日から2025年3月31日までの15ヶ月間の変則事業年度となるため、これを踏まえた数値としております。利益の業績予想に関しましては、EV充電事業の補助金受贈益の計上時期や計上額が流動的であり、それにより大きく変動しうることから非開示とさせていただきますが、2025年3月期については赤字見通しとなります。

なお、セグメント別では、プラットフォーム事業及びデータ事業は売上高64億円程度、EV充電事業では売上高1億円程度となります。

詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	34,845,872株	2023年12月期	30,935,684株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	410株	2023年12月期	259株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	33,622,527株	2023年12月期中間期	30,197,418株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関わる重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、足踏みも見られますが、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、おだやかに回復しております。景気の先行きについては、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降、資源価格高騰の影響を受けた電力会社の財務状況の悪化が見られますが、電気料金の値上げや卸電力市場価格の落ち着きに伴い、一部電力会社においてユーザー獲得に前向きな動きが見られる状況です。

長期的な観点でのエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、引き続きグリーントランスフォーメーション(GX)が進展しました。日本政府による2022年12月22日の第5回GX実行会議において「GX実現に向けた基本方針～今後10年を見据えたロードマップ～」が提示され、150兆円のGX投資を官民で実現していくため、日本政府としても20兆円規模の先行投資支援を実行する旨の意見表明がなされる中、こうしたGXの動きの中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額は約18兆円(注1)と拡大しております。また、乗用車の新車販売における電気自動車(EV)を始めとした電動車比率を2035年までに100%とする目標が掲げられる(注2)など、EVの普及とそれに併せたEV充電インフラの需要が高まることが見込まれております。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」においては、「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、電力会社との連携を強化しつつ、継続的な新規顧客獲得及び既存顧客のサポートに注力してまいりました。

「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」及び家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と営業強化に努めてまいりました。とりわけ、電力需給逼迫に伴う節電の社会的要請の高まりにより、電力需要家に節電量に応じたインセンティブを提供する、デマンドレスポンスサービスの営業促進に注力しました。

「EV充電事業」においては、「クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金」の充電インフラ整備事業に対応したチャージ2及びマンション向けのモデルであるチャージ3の積極的な営業展開や、タクシー・エレベーター広告等の積極的な広告宣伝を開始するなど、EV充電分野における当社のシェア向上に向けた積極的な投資を継続しました。また株式会社e-Mobility Powerとの提携を中心としてEVユーザーの更なる利便性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、売上高2,721,923千円(前年同期比33.0%増)、営業損失1,421,093千円(前年同期は営業損失1,151,138千円)、経常損失888,409千円(前年同期は経常損失1,213,232千円)、親会社株主に帰属する中間純損失1,784,564千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,214,093千円)となっております。

なお、営業外収益で補助金受贈益716,752千円を計上しております。これらはEV充電サービス事業における充電インフラ整備に係るものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、家庭向け・法人向け共に切替件数が堅調に推移した結果、継続報酬対象ユーザー数は前年同期比23.7%増の627,094件となりました。また電力価格の高騰や電力各社の業績回復により、当中間期のARPU(注3)(ストック売上)は606円となり、ARPU(フロー売上)は25,276円となりました。以上の結果、セグメント売上高は2,098,989千円(前年同期比36.4%増)、セグメント利益は165,287千円(前年同期比53.7%増)となりました。

②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「エネチェンジクラウドMarketing」、家庭向けデマンドレスポンスサービス「エネチェンジクラウドDR」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入及びプロダクト開発を進めた結果、顧客数は前年同期比6.6%減の57社となりました。また、既存顧客へのクロスセルにより、当中間期のARPU(ストック売上)は前年同期比22.1%増の3,862千円、ARPU(フロー売上)は前年同期比33.8%増の1,009千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は567,052千円(前年同期比18.2%増)、セグメント利益は95,762千円(前年同期比13.2%減)となりました。

③EV充電事業

「EV充電事業」においては、事業の立ち上げと推進のためにエンジニア・セールス人員を中心とした採用の拡大による組織体制の構築や、テレビCM等の積極的なマーケティングの実施等先行投資を進めた結果、当社が注力する目的地充電(6kw以上)の設置口数は2024年6月末時点で累計2,429口(注4)となりました。また、パートナー連携を拡大するなど、更なる事業拡大を見据えた施策に取り組んでまいりました。以上の結果、セグメント売上高は55,881千円(前年同期比101.4%増)、セグメント損失は1,172,073千円(前年同期はセグメント損失1,018,570千円)となりました。

- (注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出。
2. 経済産業省「第6次エネルギー基本計画」(2021年10月22日)、電動車は電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)、ハイブリッド車(HV)を含む。
3. Average Revenue Per Userの略称であり、1ユーザー当たりの平均収益を意味する。
4. EVsmartの「EV充電器の統計情報」より6kW充電スポットのみを抽出して作成(基礎充電は含まず)

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,564,705千円となり、前連結会計年度末に比べ1,927,083千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2,190,266千円増加したことによるものです。

また、当中間連結会計期間末における固定資産は2,121,133千円となり、前連結会計年度末に比べ193,947千円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が47,595千円、投資その他の資産のその他が129,980千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、7,685,838千円となり、前連結会計年度末に比べ2,121,030千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は4,305,453千円となり、前連結会計年度末に比べ739,541千円増加いたしました。これは主に短期借入金が377,155千円、決算訂正関連費用引当金が437,939千円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金825,000千円、未払金が511,986千円、その他が100,686千円増加したことによるものです。

また、当中間連結会計期間末における固定負債は2,578,985千円となり、前連結会計年度末に比べ899,137千円減少いたしました。これは主に長期借入金913,998千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、6,884,438千円となり、前連結会計年度末に比べ159,595千円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は801,399千円となり、前連結会計年度末に比べ2,280,626千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失1,784,564千円が計上されたことにより利益剰余金が減少した一方、資本剰余金が4,042,229千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は10.1%(前連結会計年度末は△26.7%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は4,369,982千円(前連結会計年度末2,179,715千円)となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は526,566千円(前年同期は1,018,408千円の支出)となりました。主な増加要因は、減損損失634,417千円、支払利息97,280千円、未払金の増加額729,077千円、その他105,146千円、補助金の受取額681,460千円等であり、主な減少要因は、税金等調整前中間純損失1,782,721千円、決算訂正関連費用引当金の減少額437,939千円、補助金受贈益716,752千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1,491,688千円(前年同期は714,175千円の支出)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,098,608千円、無形固定資産の取得による支

出86,522千円、短期貸付けによる支出117,724千円、長期貸付けによる支出129,990千円、条件付き取得対価の支払額86,870千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は4,195,717千円(前年同期は71,878千円の支出)となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入3,999,899千円、セール・アンド・リースバックによる収入690,650千円等であり、主な減少要因は、短期借入金の純増減額377,155千円、リース債務の返済による支出62,977千円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く当期の環境は、ロシア・ウクライナ情勢の悪化以降顕在化した資源価格高騰の影響による電力料金の値上げや卸電力市場価格に落ち着きが見られた他、新電力の販売電力量割合のトレンドは23年6月に下降傾向から反転傾向であります。また、企業のIT動向調査による近年の傾向として、全体の48%がITに関する予算を増加させる見込みであり、大手電力8社で前期(2024年3月期)は家庭向け電気料金の値上げ等により過去最高益を記録し、ITへの投資意欲が改善する見通しであります。

これらの外部環境の中、当社は2025年3月期(15ヶ月変則決算)において、売上高65億円、ストック売上34億円を予想しております。

(4) 継続企業の前提に関わる重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末において、連結貸借対照表上1,479,226千円の債務超過となりました。2024年2月の第三者割当増資により当中間連結会計期間末においては債務超過を解消しておりますが、当中間連結会計期間においても、継続して営業損失1,421,093千円、経常損失888,409千円及び親会社株主に帰属する中間純損失1,784,564千円を計上しております。

また、一部の取引金融機関からの借入については、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。

さらに、2024年6月27日付「外部調査委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」のとおり、本調査の結果認められた問題点として、「EV充電事業」の事業リスクに対応し得る態勢の不足、会計監査人との適切なコミュニケーションの不足、コンプライアンスを軽視した経営トップらの姿勢、実効性のある内部統制及びガバナンスが構築されず十分な牽制・監督機能を果たすことができていなかったことの指摘を受けております。かかる調査報告書の公表の結果として、利害関係者との関係性の悪化や会社のブランド力の毀損が生じる可能性があります。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当該事象又は状況を解消すべく、事業面では、「EV充電事業」において競争環境が厳しくなっている中、過去2年間のノウハウ蓄積等によりコスト効率化による収益性の改善を進め、収益力の強化を目指します。加えて、「エネルギープラットフォーム事業」や「エネルギーデータ事業」における安定的なセグメント営業利益を継続的に増加させていくための取り組みを進めております。

また、一部の借入金は財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関と資金計画等の協議を行い、引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。なお、当社は、2024年2月26日にJICVGIオポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合を割当先とする新株式を発行して総額3,999,899千円の資金を調達しており、「EV充電事業」における投資に当面必要な資金を確保しております。

さらに、当社は、外部調査委員会の調査報告書の再発防止策の提言に沿って再発防止策を2024年7月29日付「再発防止策の策定等に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、速やかに再発防止策を実行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び維持を図っておりますが、「EV充電事業」において競争環境が厳しくなっている中で収益力を強化することや取引金融機関からの継続的な支援を得る可能性は未だ不透明であること、取引金融機関の理解を得たうえで一部の取引金融機関からの早期返済の要求に応じたこと、調査報告書の公表の結果を受けて各種利害関係者との関係性や当社グループのブランド力が毀損する可能性があることを踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,715	4,369,982
売掛金及び契約資産	587,827	589,329
商品及び製品	5,908	2,091
前渡金	7,136	3,671
未収入金	672,011	158,381
未収消費税等	75,207	208,308
その他	164,878	281,283
貸倒引当金	△55,064	△48,342
流動資産合計	3,637,621	5,564,705
固定資産		
有形固定資産	15,040	31,109
無形固定資産		
ソフトウェア	202,239	211,113
ソフトウェア仮勘定	661	48,257
のれん	357,900	385,651
無形固定資産合計	560,801	645,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,018,705	998,086
差入保証金	227,377	228,815
長期未収入金	105,250	88,110
その他	10	129,990
投資その他の資産合計	1,351,344	1,445,002
固定資産合計	1,927,186	2,121,133
資産合計	5,564,807	7,685,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,718	52,023
短期借入金	777,155	400,000
1年内返済予定の長期借入金	177,996	1,002,996
未払金	1,081,460	1,593,446
未払法人税等	—	1,527
契約負債	191,195	254,786
販売促進引当金	111,616	151,156
決算訂正関連費用引当金	919,850	481,911
その他	266,918	367,605
流動負債合計	3,565,911	4,305,453
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	1,533,849	619,851
長期前受収益	405,250	429,720
リース債務	241,878	265,297
長期末払金	287,796	249,423
繰延税金負債	9,349	14,692
固定負債合計	3,478,123	2,578,985
負債合計	7,044,034	6,884,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,044	15,285
資本剰余金	6,018,962	10,061,191
利益剰余金	△7,423,676	△9,208,241
自己株式	△297	△442
株主資本合計	△1,357,966	867,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△297,005	△293,783
為替換算調整勘定	171,121	198,729
その他の包括利益累計額合計	△125,883	△95,053
新株予約権	4,623	28,660
純資産合計	△1,479,226	801,399
負債純資産合計	5,564,807	7,685,838

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,046,162	2,721,923
売上原価	418,654	546,260
売上総利益	1,627,507	2,175,663
販売費及び一般管理費	2,778,646	3,596,757
営業損失(△)	△1,151,138	△1,421,093
営業外収益		
受取利息	16	9
特典失効益	3,568	64
補助金受贈益	114,278	716,752
その他	4,190	661
営業外収益合計	122,053	717,486
営業外費用		
支払利息	18,210	97,280
支払手数料	1,147	40,420
持分法による投資損失	1,597	14,925
為替差損	17,703	14,403
固定資産圧縮損	114,067	—
その他	31,420	17,772
営業外費用合計	184,147	184,802
経常損失(△)	△1,213,232	△888,409
特別損失		
減損損失	—	634,417
投資有価証券評価損	—	850
決算訂正関連費用引当金繰入額	—	259,043
特別損失合計	—	894,311
税金等調整前中間純損失(△)	△1,213,232	△1,782,721
法人税、住民税及び事業税	406	1,900
法人税等調整額	554	42
法人税等合計	961	1,943
中間純損失(△)	△1,214,193	△1,784,664
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△100	△100
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,214,093	△1,784,564

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△1,214,193	△1,784,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△38,638	1,235
為替換算調整勘定	13,428	12,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△58,053	△24,694
その他の包括利益合計	△83,263	△10,591
中間包括利益	△1,297,456	△1,795,256
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,297,356	△1,795,156
非支配株主に係る中間包括利益	△100	△100

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△1,213,232	△1,782,721
減価償却費	33,423	37,697
減損損失	—	634,417
投資有価証券評価損益(△は益)	—	850
支払利息	18,210	97,280
のれん償却額	55,102	59,118
為替差損益(△は益)	1,471	2,922
補助金受贈益	△114,278	△716,752
決算訂正関連費用引当金の増減額	—	△437,939
固定資産圧縮損	114,067	—
特典失効益	△3,568	△64
持分法による投資損益(△は益)	1,597	14,925
貸倒引当金の増減額(△は減少)	936	△6,722
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△303,394	39,603
売上債権の増減額(△は増加)	△102,182	△2,357
前渡金の増減額(△は増加)	17,404	7,236
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,136	3,582
未収入金の増減額(△は増加)	△85,391	25,083
未収消費税等の増減額(△は増加)	35,569	△133,100
仕入債務の増減額(△は減少)	1,549	12,305
未払金の増減額(△は減少)	480,549	729,077
契約負債の増減額(△は減少)	37,001	63,590
返金負債の増減額(△は減少)	51,495	47,207
営業保証金の増減額(△は増加)	△113,205	△1,582
その他の資産の増減額(△は増加)	10,371	1,045
その他の負債の増減額(△は減少)	△33,061	65,455
その他	26,130	105,146
小計	△1,079,294	△1,134,691
利息及び配当金の受取額	16	9
利息の支払額	△17,116	△71,444
補助金の受取額	114,278	681,460
法人税等の支払額	△36,291	△1,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,408	△526,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478,079	△1,098,608
無形固定資産の取得による支出	△138,402	△86,522
投資有価証券の取得による支出	△94,468	△16,967
投資有価証券の払戻による収入	16,133	44,994
短期貸付けによる支出	—	△117,724
長期貸付けによる支出	—	△129,990
条件付き取得対価の支払額	△19,358	△86,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△714,175	△1,491,688

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込みによる収入	100	100
短期借入金の純増減額(△は減少)	△24,900	△377,155
長期借入金の返済による支出	△58,998	△88,998
株式の発行による収入	—	3,999,899
リース債務の返済による支出	△20,516	△62,977
セール・アンド・リースバックによる収入	14,146	690,650
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19,436	34,199
その他	△1,147	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,878	4,195,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,975	12,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,790,487	2,190,266
現金及び現金同等物の期首残高	3,067,058	2,179,715
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,276,570	4,369,982

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギーブ ラットフォー ム事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	—	53,562	21,848	75,411	—	75,411
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	1,538,545	426,301	5,904	1,970,750	—	1,970,750
顧客との契約から生じる収益	1,538,545	479,864	27,752	2,046,162	—	2,046,162
外部顧客への売上高	1,538,545	479,864	27,752	2,046,162	—	2,046,162
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,538,545	479,864	27,752	2,046,162	—	2,046,162
セグメント利益又は セグメント損失(△)	107,530	110,371	△1,018,570	△800,668	△350,470	△1,151,138

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△350,470千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
	エネルギー プラットフォーム 事業	エネルギー データ事業	EV充電事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサ ービス	—	37,574	37,326	74,900	—	74,900
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	2,098,989	529,478	18,554	2,647,022	—	2,647,022
顧客との契約から生じる収益	2,098,989	567,052	55,881	2,721,923	—	2,721,923
外部顧客への売上高	2,098,989	567,052	55,881	2,721,923	—	2,721,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,098,989	567,052	55,881	2,721,923	—	2,721,923
セグメント利益又は セグメント損失(△)	165,287	95,762	△1,172,073	△911,023	△510,070	△1,421,093

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△510,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「EV充電事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては634,417千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エネルギープラットフォーム事業」セグメントにおいて、新電力コム株式会社の取得に係る条件付対価の支払いにより、のれんを追加的に計上しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては86,870千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月26日付けでJICVGIオポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込を受けた結果、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ1,999,949千円増加しました。

一方、2024年3月28日開催の第9期定時株主総会の決議に基づき、同日付けで第三者割当増資後の資本金2,046,994千円を2,036,994千円、第三者割当増資後の資本準備金5,098,649千円を5,098,649千円減少し、それぞれ、その他資本剰余金へ振り替えております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が15,285千円、資本剰余金が10,061,191千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度まで継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、前連結会計年度末において、連結貸借対照表上1,479,226千円の債務超過となりました。2024年2月の第三者割当増資により当中間連結会計期間末においては債務超過を解消しておりますが、当中間連結会計期間においても、継続して営業損失1,421,093千円、経常損失888,409千円及び親会社株主に帰属する中間純損失1,784,564千円を計上しております。

また、一部の取引金融機関からの借入については、期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの、財務制限条項に抵触しております。

さらに、2024年6月27日付「外部調査委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」のとおり、本調査の結果認められた問題点として、「EV充電事業」の事業リスクに対応し得る態勢の不足、会計監査人との適切なコミュニケーションの不足、コンプライアンスを軽視した経営トップらの姿勢、実効性のある内部統制及びガバナンスが構築されず十分な牽制・監督機能を果たすことができていなかったことの指摘を受けております。かかる調査報告書の公表の結果として、利害関係者との関係性の悪化や会社のブランド力の毀損が生じる可能性があります。

これらの事象又は状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に該当しております。

当該事象又は状況を解消すべく、事業面では、「EV充電事業」において競争環境が厳しくなっている中、過去2年間のノウハウ蓄積等によりコスト効率化による収益性の改善を進め、収益力の強化を目指します。加えて、「エネルギープラットフォーム事業」や「エネルギーデータ事業」における安定的なセグメント営業利益を継続的に増加させていくための取り組みを進めております。

また、一部の借入金には財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関と資金計画等の協議を行い、引き続き取引金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。なお、当社は、2024年2月26日にJICVGIオポチュニティファンド1号投資事業有限責任組合を割当先とする新株式を発行して総額3,999,899千円の資金を調達しており、「EV充電事業」における投資に当面必要な資金を確保しております。

さらに、当社は、外部調査委員会の調査報告書の再発防止策の提言に沿って再発防止策を2024年7月29日付「再発防止策の策定等に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、速やかに再発防止策を実行し、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

以上の施策をもって、必要な資金の確保及び維持を図っておりますが、「EV充電事業」において競争環境が厳しくなっている中で収益力を強化することや取引金融機関からの継続的な支援を得る可能性は未だ不透明であること、取引金融機関の理解を得たうえで一部の取引金融機関からの早期返済の要求に応じたこと、調査報告書の公表の結果を受けて各種利害関係者との関係性や当社グループのブランド力が毀損する可能性があることを踏まえ、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象)

(一部借入金の任意早期弁済)

当社グループは、2024年3月27日に設置した外部調査委員会の調査開始後、順次当社グループの取引金融機関に対し状況を報告し、融資残高維持及び今後の融資拡大に関する協力要請を進めてまいりました。そのような中、取引金融機関の1社より、個別の事情による早期弁済の依頼を受けました。当社グループとしては、当該早期弁済が必要となる事由は存在しないと考えており、また、一部の取引金融機関に対して優先的に借入金の返済を行うことは、取引金融機関に対する融資残高維持及び融資拡大の協力要請を進めている状況下においては避けるべきと考え、他の取引金融機関に対して相談をしながら当該1社との協議を行ってまいりました。その結果、他の取引金融機関から、当該1社への任意早期弁済に対する理解が得られたことから、2024年7月8日に当該1社に対して当社より借入金全額(570,000千円)の任意早期弁済を実施しました。

なお、現時点において同様の事象は発生しておらず、取引金融機関からは協力的な姿勢が得られております。

(決算期の変更)

当社は、2024年7月29日開催の取締役会において、決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更について決議し、2024年9月3日開催の臨時株主総会の承認を得ております。

1. 決算期変更の理由

当社の事業年度は、毎年1月1日から同年12月31日までとしておりますが、当社グループの事業管理等において効率的な業務執行を図るため、また、同業他社との月次比較の利便性等を考慮し、当社の事業年度を毎年4月1日から翌年3月31日までに変更するものであります。

2. 決算期変更の内容

現在 : 毎年1月1日から同年12月31日まで

変更後 : 毎年4月1日から翌年3月31日まで

なお、決算期変更の経過期間となる第10期は、2024年1月1日から2025年3月31日までの15か月となる予定です。